

【 準備書類チェックシート 】

『経営業務の管理責任者』に関する確認資料

<①許可を受けようとする業種について、過去5年以上個人事業主として建設業を営んでいた人>

- 工事契約書又は注文書を5年分 《原本》
- 確定申告書（控）を5年分 《原本》（※所轄税務署の受付印のあるもの）
- 国民健康保険被保険者証 《写し》

<②許可を受けようとする業種について、過去5年以上建設業を営む法人の役員（取締役等）であった人>

- 在籍当時の登記簿謄本（役員欄閉鎖抄本） 《原本》 **※法務局発行**
 - 在籍していた法人の建設業許可申請書副本、決算変更届副本5年分、許可通知書 《原本》 **※在籍していた法人が建設業許可を取得している場合**
 - 工事契約書又は注文書を5年分 《原本》
 - 確定申告書（控）を5年分 《原本》
 - 社会保険被保険者証（写）＋社会保険被保険者標準報酬決定通知書 《原本》
 - 住民税特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）《原本》
 - 住民税特別徴収税額通知書（納税義務者用）《原本》
 - 雇用保険被保険者証《原本》＋給与台帳《原本》＋源泉徴収簿（直近3ヶ月）《原本》
- } **※いずれか1つ**
- ※在籍していた法人が建設業許可を取得していない場合**

<③許可を受けようとする業種以外の建設業について、過去7年以上上記の経験があった場合>

※上記①②に必要な資料については7年分必要です

『専任技術者』に関する確認資料

<①国家資格を取得している場合>

- 取得資格の資格者証（合格証書） 《原本》
 - 社会保険被保険者証（写）＋社会保険被保険者標準報酬決定通知書 《原本》
 - 住民税特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）《原本》
 - 住民税特別徴収税額通知書（納税義務者用）《原本》
 - 雇用保険被保険者証《原本》＋給与台帳《原本》＋源泉徴収簿（直近3ヶ月）《原本》
 - 指定7業種（土木・建築・電気・管・鋼構造物・舗装・造園の各工事）における1級資格者証（合格証書） 《原本》 **※特定建設業の許可を申請する場合**
- } **※いずれか1つ**

<②実務経験の場合>

- 工事契約書又は注文書を10年分 《原本》
 - 建設業許可申請、決算変更届等の副本10年分 《原本》
 - 社会保険被保険者証（写）＋社会保険被保険者標準報酬決定通知書 《原本》
 - 住民税特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）《原本》
＋県民税・住民税特別徴収税額通知書（納税義務者用）《原本》
 - 雇用保険被保険者証《原本》＋給与台帳《原本》＋源泉徴収簿（直近3ヶ月）《原本》
 - 上記指定7業種以外の業種における実務経験（発注者から直接請け負い、その請負代金が4,500万円以上であるものに関して、2年以上の工事実績）についての工事請負契約書 《原本》
- } ※いずれか1つ
- } ※特定建設業の許可を申請する場合

『財産的基礎・金銭的信用』についての確認資料

- 預金残高証明書 《原本》 ※残高日が申請直前2週間以内のもの
 - 直前決算期における確定申告書《原本》（※所轄税務署の受付印のあるもの） ※自己資本額が500万円以上ある場
- } ※いずれか1つ

『事業所（営業所）』についての確認資料

<①自己所有の場合>

- 不動産登記簿謄本（建物部分）《原本》 ※法務局発行
- 固定資産評価証明書 《原本》 ※市役所発行
- 建物の権利証 《原本》

<②賃貸の場合>

- 賃貸契約書 《原本》

その他

- 会社定款 《写し》
 - 商業登記簿謄本 《原本》
 - 直前決算期における事業税納税証明書 《原本》 ※県税事務所発行
 - 事務所写真（建物外観・事務所入口・事務所内部など4枚程度）
- } ※申請者が法人の場合